

## なぜメディアはあの時、メルトダウンを報道しなかったのか

アメリカ等の海外では福島第一原発のメルトダウンが報道され、他国民はそれを知っていたにもかかわらず、当の日本国民は東電が二カ月後の5月12日にそれを認める(注一発表でも公表でもないし、謝罪でもない)まで、蚊帳の外に置かれていたのである。そのことについての政府の見解や謝罪を耳にしたことも、目にした覚えもない。我々は全電源喪失問題ばかりに目が向いていたり、薄々メルトダウンを疑っていたせいもあって、「やっぱり」と受け止めただけで怒ることもなく、騒ぎになることもなかった。だからといって、この問題が原発責任を問いつづけていくためにも、戦争～戦後責任問題のように曖昧なまま押し流されていっていいはずがない。こんな日本人の「何もかも水に流す」ような民族的心性ときっぱりと手を切るためにも、同じことを繰り返してはならない。

東電という民間企業が組織防衛のために「嘘をつく」し、政府も自分たちの責任を問われたくないために「ごまかす」ことを、我々が知らないわけではない。しかし、企業の「嘘」や政府の「ごまかし」を追及し暴いて、国民に「本当のこと」を知らせることを使命とするメディアが、その「嘘」や「ごまかし」を見抜くだけの力と、どんな困難な下でも国民に伝えようとする勇気をもたずに、企業と政府の言いなりになっていく様だけは見たくないし、我々もうかうかとそんな墮落した気運に乗せられていく愚かさをたっぷり味わって、たっぷり後悔する羽目にはもう二度と陥りたくないから、メディアの腐敗を監視しつづける……と書いて、メディアも企業だから組織防衛のために、東電のように「嘘をつく」ことに改めて気がついた。そうであれば、我々は「ただ一人の人間」として、あらゆる「嘘」に立ち向かわざるをえないだろう。

〈原発報道「大本営」か〉という見出しで、7/12朝日朝刊は《東京電力などの公式発表を伝える報道に対し、旧軍部が不都合な情報を隠した「大本営発表」に追随した太平洋戦争時の報道に似ているとの批判も出ている》ことから、「本紙4カ月の取材検証」を行っている。

朝日は3/13朝刊の記事で、「福島原発で爆発 第一1号機、周辺で90人被曝<sup>ひばく</sup>か 炉心溶融、建屋損傷」と書き、《福島第一原発1号機について、冷却機能を失った原子炉で燃料が溶ける「炉心溶融」が起きたことを、専門家への取材などをもとに指摘した》が、《東電や政府はその後、原子炉内の情報がないとしてそれを認めようとはしな》かった。そして、《これまで東電の関係者以外に、閣僚や事故調査・検証委員会なども原発を訪れ、復旧の指揮にあたる吉田昌郎所長らから状況の説明を受けている。だが、東電と政府は事故が収束していないことを理由に直接取材を拒んできた。今でも申し入れは続けているが、具体的な回答はない。》

「炉心溶融」とはメルトダウンのことだが、翌日の朝刊記事ではそのことは書いたが、東電や政府は認めようとはしなかったというだけで、認めなくても自社は責任と確信を持って「炉心溶融」の主張を崩さずに、その線で東電や政府を問い詰め、国民にその事実を断固として広く伝え、その場合の対処も詳細に知らせていくということにはならなかった。書くには書いたが、東電や政府が認めなかったから、後が続かなかったと、アリバイ的に報告しているにすぎない。「検証」というのであれば、東電や政府と対立してでも「炉心溶融」を主張し続けることができなかつたのはどうしてか、というところまで踏み込むべきであった。「炉心溶融」がどのような事態か、よく理解できなかつたり、朝日の報道が執拗に持続しなかつたために、読者にはほとんど伝わらなかつた。

10/15朝日朝刊は「新聞週間特集」として、〈炉心溶融 不十分な情報で、どこまで書けるのか〉の見出しで、再び「炉心溶融」記事の問題を取り上げ、《しかし当時、これを活字に書くのは、経験のない困難な作業だった。》として、経産省・原子力安全・保安院での断続的な記者会見で、《最初に「溶けている可能性」への言及があつたのは、12日朝10時ごろの会見》であり、次のようなやりとりが記されている。

「燃料の一部が(水位計の)数字からすると(冷却水から)露出しているので被覆管の一部が溶け始めていることも考えられる」—— ゆゆしき事態か。

「分かっていないというのが正確。注水はしており、表示は実態を表していないと思われる」 — 溶け始めている、は訂正か。「可能性、という言葉にする」

《報道官の説明からは、原子炉内で何が起きているのか明確な説明を得られない。現場の記者のいらいは、本社で取材を指揮するデスクらにも伝わった。

水位計の信頼性にも疑問符がつく。燃料が冷却水から露出しているのかさえ確証を持ってない。

科学医療部デスクの服部尚は、10年以上の原子力取材経験から「臆測は必ず覆った経験を思い出した。少しでも、何かのデータが必要だと考えた」と振り返る。核燃料の性質や事故のシナリオについての知識をもとに、溶融が起きていると推測できても断定はできない。

現場からの断片的な情報をまとめて原稿にするアンカー役の記者の行方史郎も「推測や、論理に飛躍のあるストーリーは採用しない」と自分に言い聞かせた。

一方、記事の扱いと見出しを決める編集センター長代理の梶谷卓司は、原稿に正直、まどろっこしさを感じていた。

「自信がないときに『可能性』と弱めて書くのは分かるが、科学的に蓋然性が高いのはこうだ、と書いてほしい。原子炉を開けるまで、確定的なことが言えないのは当たり前だ」

仙台工場も被災し、交通事情も悪く、新聞《製作が前倒しとなり、この日の朝刊作りに向けて編集方針を話し合うデスク会が開かれたのは午後2時。その1時間半後に爆発があり、一度決めた紙面計画は崩れ》、「被曝者3人」の一報も入ったりで、《被曝の事実と後手に回った政府の対応を最終版の2面と3面で報じた。見出しの大きさは「この日のニュースは1番が爆発、2番が被曝。溶融かどうかはその次の話だ」と判断し》ながら、《限られた情報でどこまで書くか、判断を迫られた科学医療部デスクの桑山朗人は炉心溶融について「溶融の可能性が高い」として原稿を出した。「記事では断定しない。見出しでは打つ。こうした紙面は、その後も何度か作った」

記者たちは悩み続けながら、その後も《客観的に書く材料がない事態が続》くなか、「レベル5」（18日）の《国の評価に疑問はあっても、覆すデータは東電と保安員が独占している》状況で、《23日に原子力安全委員会が初めて公表した被曝予測》に基づいて、25日の朝刊1面に「レベル6相当」の記事を載せ、29日には《複数の専門家の見立てを総合して、3月29日に「燃料溶融、地震翌日から？」という記事を書いた》が、「発表はなくても、調査報道をもっと充実させるべきだった」。

情報が限られているなか、力不足は否めないが、やるべきことはやったという印象の域を出ない報告としてしか伝わってこないが、何が問題なのかを整理すると、一つは、「炉心溶融」は爆発直後に海外メディアは報じていたことであり、もう一つは、東電と政府による情報の独占状態を突き崩せずに、それらの広報機関に成り下がっている印象のほうが大きかったことである。

瓦版106号でも取り上げたように、ニューヨークタイムズ紙の東京支局では4人のスタッフによって、「炉心溶融」の記事がワシントンに送られて報道されたことに対して、「記事は断定せず」のスタンスで「炉心溶融」についても書かざるをえなかった、ということだが、では先の海外紙は記事を断定して報道したのだろうか。朝日は熟慮を重ねて、海外紙は浅慮に、ということなのか。「原子炉を開けるまで、確定的なことが言えないのは当たり前だ」という朝日幹部の言葉が凶らずも日本メディアの深刻な問題を浮かび上がらせているのではないか。なぜなら、メディアの役割は原子炉を開けなくても、「確定的なこと」を言うところにあるからだ。蓋を開けてしか言えないのなら、メディアは不要である。そのために記者たちは日頃から綿密な取材による情報の広範な入手と裏付け、専門知識への読者サイドに立った疑問の育成などの訓練を行っているのではないか。

推測を交えれば、多くの原子力科学者たちには「炉心溶融」はわかっていたはずである。さまざまな事情ではっきりと口にしなかつただけであろう。海外紙の「炉心溶融」報道などはスクープでもなんでもなく、当然の報道だったにちがいない。だが日本ではそんな当然の報道ですら、機敏に、果敢にできなくなっているのだ。「記事は断定せず」以前の問題だと思われる。いざというときに役立つ政府と東電という大企業、そこにメディアも参列しているのである。御用メディアと化してしまっているからこそ、3・11の大惨事が起きたとき、日頃の足腰の立たなさが記事だけでなく、記者たちの断定できない日常ぶりをくっきりとさらけ出してしまった、ということではないのか。